

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫

◆◆◆ No.0858 ◆◆◆

25/09/17

【 やはり問題だらけだった「日米関税交渉」妥結 】

石破首相は辞任を表明するなか、その理由として「米国との関税措置をめぐる対応に区切りがついた」と発言していた。しかし、そのわずか数日前には、赤沢経済再生相が、「一般関税と自動車・自動車部品関税の調整に関する大統領令は出されているが、医薬品と半導体の最恵国待遇に関する大統領令は出されていない」と述べ、「これで決着したとは言えない」と指摘していたほか、当の石破首相も赤沢発言を追従していたのではなかったか。朝令暮改も甚だしく、明らかに前述した辞任決断理由がウソだとわかる発言と言えよう。

それはともかく、前述したように石破氏曰く「対応に区切り」がついた、今回「文書化」もされてしまったことで明らかになった日米関税交渉の結果について、今回の当レターでは改めて報じてみたいと思う。

◎問題点ばかりだが、最大のモノは「5500 億ドルの投資合意」

今月 5 日、訪米した赤沢再生相は、ラトニック米商務長官とともに、日米で合意した日本からの投資を含めた「関税交渉」に関する文書に署名した。注目すべきポイントは幾つもあるのだが、とくに重要なものとなると次の 4 つと言ってよい。

- (1) ;日本の車関税を 15%へと引き下げ
- (2) ;日本が年 1 兆円超の米国産品を購入
- (3) ;日本が最低輸入量枠内でコメ輸入 75%増
- (4) ;日本が 5500 億ドル(約 80 兆円)投資に合意

確かに、7月末に赤沢氏から口頭で伝えられた「合意」内容にほぼ沿った内容であり、それを受けてかオールドメディアからは同氏の根強い交渉スタンスを称賛するコメントも多数観測されていた。

実際、トランプ大統領との会談後に赤沢氏が述べた「わたしは格下も格下」と発言したのは交渉戦術だったと明らかにしたことを、意味不明に持ち上げた報道なども観測されていたが、そんなことより内容をよくよく精査すると、どこが称賛に値するといえるのだろうか。本当によくわからない。

たとえば昨 16 日正式に「15%」へと引き下げられた自動車関税、何故か「27.5%から 15%に引き下げられた」ことばかりが取り上げられるが、そもそも論とすれば元は「税率 2.5%」だったことをお忘れか。つまり、「2.5%」が「15%」へと大幅に引き上げられたことを、声高に指摘するメディアは意外に少ない。

改めて指摘するまでもなく、自動車といえば日本を代表する産業で部品など下請けまで含めた裾野は非常に広い。その分野のトップ・上流に位置する大手メーカーがダメージを負えば、必然的に下流まで多大な影響を及ぼすことは必然と言えよう。日本の経済成長の大きな押し下げ要因になることも必須だ。

また、(3)の「日本が最低輸入量枠内でコメ輸入 75%増」——などもなかなかの大問題なのだが、以前にも簡単に報じたように(4)の「日本が 5500 億ドル(約 80 兆円)投資に合意」はさらに重要な問題を孕む。

何故なら、合意文書のなかには「米商務長官を議長とする『投資委員会』が案件を推薦し、トランプ氏が最終的に決める」と指摘されている。そして、日本はいわゆる「本体」のメンバーには加えられていないのだ。委員会に助言する組織のみと行動が限定されているうえ、「(日本が)投資を拒めば、米国は再び関税を引き上げられる」とも内容も示されていた。

さらに、「融資返済後は未来永劫 9 割が米国の利益になる」との内容といい、これがマトモ、平等な合意と言えるだろうか。以前、トランプ氏が日本からの投資について、「我々が好きなように使える資金」と発言したことがあったが、結果からすると少しの誇張もなく、まさにそうしたカネであると言わざるを得ない。

ちなみに、この件について赤沢氏は、「日米両政府の指名で構成する『協議委員会』が投資委員会と事前に協議することで、日本の戦略や法律との整合性を保てる」と強弁していたが、それでも日本が投資を拒めば前述したように、「米国は再び関税を引き上げられる」——のではないのか。どこまで行っても「米国有利」な条約で、日本にとっては不安しかない合意であることは間違いない。

一方、赤沢氏は為替市場への影響について、インターネット番組で「5500 億ドル(約 80 兆円)の対米投資

に関連し、ドル買い・円売り取引は基本的に発生しない」と述べたという。国際協力銀行(JBIC)や日本貿易保険(NEXI)による出資・融資・融資保証の枠を設けるうえ、「半分は外国為替資金特別会計(外為特会)の運用収入などで対応可能。残りは政府保証付きのドル建ての債券の発行や通貨スワップで考えている」と指摘していたようだ。

確かに、上記のとおりであれば、「為替(ドル買い・円売り)」は原則として発生しないかもしれない。しかし、いずれにしても結局、その内訳はというと国民の血税であり、失敗した場合などの損失が最終的に我々に降りかかってくることは確かだろう。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。



Copyright (C) fx-newsletter limited company All Rights Reserved

